



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)管理ユニット長 (氏名)野間 祐也 (TEL) 052-413-7207
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月21日~2022年3月20日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	96,382	△3.4	1,072	△47.6	1,220	△43.6	721	△19.6
2021年3月期	99,805	2.7	2,047	195.0	2,164	180.4	897	153.9
(注) 包括利益	2022年3月期 544百万円 (△67.6%)		2021年3月期 1,683百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.66	—	4.3	3.0	1.1
2021年3月期	46.85	—	5.7	5.5	2.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 14百万円		2021年3月期 12百万円		

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,370	16,928	41.9	883.55
2021年3月期	42,163	16,573	39.3	865.22
(参考) 自己資本	2022年3月期 16,928百万円		2021年3月期 16,573百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,384	△1,033	△1,457	3,424
2021年3月期	3,318	△4,785	2,537	4,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	21.3	1.2
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	231	31.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—		—	

(注) 1 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100周年記念配当 2円00銭
 2 2023年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	90,500	—	1,300	—	1,400	—	900	—	46.98

(注) 1 当予想には、燃料高騰（電気・ガス等）による影響について、2021年秋以降の傾向をもとに算出しておりますが、今後については、原油価格高騰及びウクライナ情勢や為替の状況により燃料価格が大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要になる場合は、速やかに開示いたします。

2 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、比較対象となる会計処理が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,425,218株	2021年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,265,177株	2021年3月期	1,270,577株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,159,125株	2021年3月期	19,154,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,646	△3.5	1,088	△48.9	1,214	△45.1	773	△38.3
2021年3月期	99,142	3.0	2,131	250.1	2,212	212.8	1,254	292.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.39	—
2021年3月期	65.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,740	15,951	41.2	832.56
2021年3月期	40,457	15,564	38.5	812.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,951百万円 2021年3月期 15,564百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動への制限が断続的に続く状況の中、原油価格の高騰などの影響が顕在化し始めるなど先行きは極めて不透明な状況となっております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いたことにより外出自粛下の巣ごもり消費による需要増加の効果が薄れる中、エネルギーや商品の価格が上昇したことにより節約志向が一層強まるなど先行きが厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、グループ各社で連携を図りながら、お客様に提供する商品・サービス・接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことなどにより、お客様に当社グループの価値を認めていただけるよう、成長戦略として、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に取り組んでおります。

顧客価値創造の実践では、商品施策において、100周年記念商品を2022年2月より本格的に販売を開始するとともに、商品力の強化や差別化を図るため、プライベートブランド商品、独自性の高いバイヤーいち押し商品やフランテ独自のこだわり商品などヤマナカ・フランテでしか購入できない“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・展開の拡大を推進いたしました。その一例となりますが、デリカ部門で「愛知県産鶏塩唐揚げのベジタブル丼」がデリカテッセン・トレードショー お弁当・惣菜大賞2022において優秀賞を受賞、グループ会社のサンデイリー株式会社が製造する「オイ飯!カレーうどん」が入選いたしました。販売施策においては、2月よりグラッチェカード会員様の特典を便利でお得な内容に変更し、3月中旬よりお客様により早く情報がお伝えできるよう「ヤマナカ公式アプリ」をリリースいたしました。店舗施策においては、2022年3月に新中島店(名古屋市中川区)をリニューアルオープンし、生鮮・惣菜売場を大幅に拡大し、鮮度、品質、産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく買い回りしやすい売場に刷新いたしました。当連結会計年度においては、新中島店を含め3店舗のリニューアルによる売場刷新を実施し、お客様からご好評を頂いております。

従業員の成長戦略では、従業員の成長・育成を推進すべく、従業員の長期的なキャリア計画策定、管理職の評価項目において人材育成のウエイトを高める評価基準への改定や女性活躍の一環として部門チーフ対象の「私らしい働き方を考える女性のキャリアセミナー」を実施いたしました。また、100周年を迎えた創業記念日の2022年2月7日にグループ全従業員に向けたグループ3社のトップメッセージと100周年事業計画概要の動画生配信を行い、当社グループで働くことが誇りに思えるよう労働環境の整備や教育研修のさらなる充実に取り組むことなどを示し、従業員の結束と意識向上を図りました。

業務改革の断行では、2022年2月に本社を八田フランテ館の2階に移転し、現場主義の徹底、従業員間のコミュニケーションの活性化や意思決定のスピードアップおよび本部家賃削減による本部生産性向上を図りました。また、当連結会計年度より刷新した本部と店舗間のコミュニケーションツールを活用し、店舗と本部のコミュニケーションを高め全社での業務効率化も図りました。

リスクマネジメントの適正化では、2021年6月改訂のコーポレート・ガバナンスコードに基づき当社の対応状況を精査・整理し、2021年12月にコーポレート・ガバナンス報告書を取締役に期待する知見や経験を「取締役のスキルマトリクス」で記載するなどの改訂を行い名古屋証券取引所へ提出いたしました。

その他、当社株式に対する投資に魅力を感じていただけるよう、株主優待制度の優待内容を変更いたしました。1年以上保有して頂ける株主様には特典が増えるなど当社株式を一定数以上かつ1年以上継続保有して頂ける株主様への特典の充実、当社が発行するポイントおよび電子マネーカード「グラッチェプラスカード」への電子マネーをチャージできる引換券などが選択頂けるようお客様株主様への特典の充実を図りました。

「当社グループは、企業理念の実現を目指し、使命である顧客価値創造の1つとして、ESG活動を継続的に取り組んでいく」ことを「ESG活動方針」として制定し、温室効果ガス削減、食品ロス削減、容器包装使用量削減の環境負荷低減の活動や地域のお客様と共に発展する企業として社会貢献活動に取り組んでおり、インナーコミュニケーションの一環として毎月「ESG通信」を作成、全社に発信し取り組みやその進捗の共有も図っております。容器包装による環境負荷低減の活動では、原油から新しく作る食品トレーに比べCO2排出量が30%低減されるトレー・ペットボトルから再生した「エコトレー」を導入いたしました。なお、当社では店頭にて食品トレーなどの資源回収も実施しております。また、地域社会貢献活動では、大規模災害時の一時避難場所として新中島店において中島学区と地域防災協定を締結いたしました。新中島店を含め一時避難場所としての地域防災協定を12店で締結しております。その他、ウクライナの人々の支援をしたいと考えているお客様の気持ちにお応えすべく、ウクライナでの人道危機対応およびウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するための店頭募金活動を実施いたしました。

以上のような施策の実践により、当連結会計年度における経営成績は、巣ごもり消費の急拡大により販売が好調だった前年からの反動などもあり、既存店売上高が前年同期比97.5%と減少したことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は963億82百万円(前期比3.4%減)となりました。利益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は10億72百万円(前期比47.6%減)、経常利益は12億20百万円(前期比43.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億21百万円(前期比19.6%減)となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億92百万円減少し、403億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が11億7百万円、投資有価証券が2億97百万円、差入保証金が1億40百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ21億48百万円減少し、234億41百万円となりました。これは主に有利子負債が11億13百万円、未払法人税等が5億43百万円及び未払金が2億78百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、169億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億28百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億7百万円減少し、34億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、13億84百万円（前年同期は、33億18百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が13億39百万円、税金等調整前当期純利益が11億78百万円、法人税等の支払いが8億92百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、10億33百万円（前年同期は、47億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億55百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、14億57百万円（前年同期は、25億37百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が23億円であったものの、長期借入金の返済による支出が20億83万円、社債の償還による支出が13億30百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	42.3	41.4	39.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	48.3	30.1	33.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.9	3.9	5.5	3.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	31.0	26.7	48.9	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売業全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争や他エリアからの同業の進出など競争が激化するとともに、原油価格高騰による光熱費高騰、商品・原材料の仕入れ価格の上昇、人手不足の高まりや最低賃金の上昇による人件費の増加など経営環境は厳しさを増しております。また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、経済活動の停滞や景気の冷え込みが続くことが懸念されます。

こうした状況のなか、当社グループは、2023年3月期を2年目とする新中期3ヵ年計画において、成長戦略として持続的成長のための好循環を創出すべく、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に引き続き取り組んでまいります。

顧客価値創造の実践への取り組みでは、ヤマナカ・フランテでしか購入できないお客様がワクワクドキドキと心躍る“ヤマナカ・フランテならではの商品”の拡大、大型改装や最新フォーマットの既存店への導入などによる生鮮・デリカ部門の強化、100周年記念商品や記念企画の実施、ヤマナカ公式アプリを通じたグラッチェカード会員様向けデジタル販促や店舗とお客様のお手元までのラストワンマイルの対応としてダイレクトマーケティングに取り組み、皆様の「健康」で「豊か」で「笑顔」あふれる「幸せ」な日常生活に貢献できるよう取り組んでまいります。

従業員の成長戦略への取り組みでは、店舗従業員、特にパートナー社員を主体とする店舗運営を推進するためのパートナーのOJT教育を行う社員教育の充実、若手社員抜擢・女性社員活躍・シニア社員活性化の体系的な取り組み、改善提案表彰などの社内表彰制度の改訂など、従業員の能力開発や評価・処遇の整備に取り組んでまいります。また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

業務改革の断行への取り組みでは、店舗での最新設備・什器の導入による業務の簡素化、システム導入・更改およびデジタル化によるペーパーレス推進、本部適正人員化による本部生産性の向上に取り組んでまいります。

リスクマネジメントの適正化への取り組みでは、個人情報管理、南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症、資源や原材料などの価格高騰や金利上昇への対応を進めてまいります。特に情報セキュリティ体制について、2022年4月に施行された改正個人情報保護法を遵守するとともに、当社のシステムに対するサイバー攻撃や不正アクセスの脅威へのセキュリティ強化に努めてまいります。

また、地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境保全の取り組みや、地域防災協定の締結、ホスピタリティの発揮など地域のお客様と共に発展するための社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、社会から信頼される企業として法令・社会規範の遵守や積極的な情報公開に努めるなど地球環境・地域社会にやさしい企業グループを目指し、「ESG活動」に取り組んでまいります。

これらの状況を勘案したうえで、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益905億円、営業利益13億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおりますが、燃料高騰（電気・ガス等）による影響について、2021年秋以降の傾向をもとに算出しており、今後については、原油価格高騰及びウクライナ情勢や為替の状況により燃料価格が大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要になる場合は、速やかに開示いたします。

なお、2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び資本効率の観点から、中期3ヵ年計画の最終年度である2024年3月期における自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	3,492
売掛金	1,211	1,321
商品及び製品	2,524	2,507
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	148	71
その他	1,442	1,249
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,927	8,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,253	26,586
減価償却累計額	△20,295	△18,715
建物及び構築物(純額)	7,958	7,871
機械装置及び運搬具	2,552	1,660
減価償却累計額	△2,033	△1,182
機械装置及び運搬具(純額)	518	478
工具、器具及び備品	4,393	4,226
減価償却累計額	△3,747	△3,615
工具、器具及び備品(純額)	645	610
土地	13,366	13,340
リース資産	1,053	1,015
減価償却累計額	△722	△687
リース資産(純額)	330	327
建設仮勘定	108	124
有形固定資産合計	22,929	22,752
無形固定資産		
借地権	268	255
ソフトウェア	429	380
その他	28	106
無形固定資産合計	727	742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	2,733
差入保証金	4,641	4,500
繰延税金資産	26	13
退職給付に係る資産	541	678
その他	333	320
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	8,524	8,197
固定資産合計	32,181	31,693
繰延資産		
社債発行費	53	35
繰延資産合計	53	35
資産合計	42,163	40,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,003	5,048
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,330	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,923	1,580
未払金	1,650	1,371
未払費用	1,124	1,065
未払法人税等	666	122
賞与引当金	327	316
ポイント引当金	141	120
店舗等閉鎖損失引当金	19	-
資産除去債務	31	-
その他	1,251	1,185
流動負債合計	13,669	12,459
固定負債		
社債	3,885	2,435
長期借入金	4,972	5,532
リース債務	275	261
繰延税金負債	399	392
役員株式給付引当金	59	67
長期預り保証金	827	822
資産除去債務	1,293	1,299
その他	206	170
固定負債合計	11,920	10,981
負債合計	25,590	23,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,563	7,092
自己株式	△1,962	△1,958
株主資本合計	15,359	15,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	850
退職給付に係る調整累計額	165	186
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,036
純資産合計	16,573	16,928
負債純資産合計	42,163	40,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	95,024	91,660
売上原価	70,032	68,207
売上総利益	24,992	23,452
営業収入	4,780	4,722
営業総利益	29,773	28,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,660	1,705
配送費	2,939	2,879
給料及び賞与	10,795	10,388
賞与引当金繰入額	322	311
福利厚生費	1,343	1,328
退職給付費用	289	197
水道光熱費	1,504	1,586
地代家賃	3,464	3,355
減価償却費	1,212	1,287
その他	4,191	4,062
販売費及び一般管理費合計	27,725	27,102
営業利益	2,047	1,072
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	56
持分法による投資利益	12	14
情報提供料収入	49	48
補助金収入	32	32
助成金収入	30	-
その他	77	92
営業外収益合計	256	244
営業外費用		
支払利息	47	53
支払手数料	18	-
社債発行費償却	20	18
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	19	-
支払保証料	10	11
その他	23	12
営業外費用合計	139	96
経常利益	2,164	1,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	66	68
減損損失	※1 398	※1 26
臨時休業等による損失	※2 50	-
特別損失合計	514	94
税金等調整前当期純利益	1,649	1,178
法人税、住民税及び事業税	659	373
法人税等調整額	93	83
法人税等合計	752	456
当期純利益	897	721
親会社株主に帰属する当期純利益	897	721

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	897	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△197
退職給付に係る調整額	372	20
その他の包括利益合計	786	△176
包括利益	1,683	544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,683	544
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,858	△1,962	14,655
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	704	△0	704
当期末残高	4,220	6,538	6,563	△1,962	15,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	633	△207	426	15,081
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				897
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	372	786	786
当期変動額合計	413	372	786	1,491
当期末残高	1,047	165	1,213	16,573

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,563	△1,962	15,359
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	528	3	532
当期末残高	4,220	6,538	7,092	△1,958	15,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,047	165	1,213	16,573
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				721
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	20	△176	△176
当期変動額合計	△197	20	△176	355
当期末残高	850	186	1,036	16,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,649	1,178
減価償却費	1,261	1,339
減損損失	398	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△10
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	19	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△303	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14	7
受取利息及び受取配当金	△53	△56
支払利息	47	53
持分法による投資損益(△は益)	△12	△14
固定資産除却損	66	68
売上債権の増減額(△は増加)	16	△109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	44
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△52
未払金の増減額(△は減少)	196	△105
預り金の増減額(△は減少)	281	48
その他	323	△112
小計	3,455	2,274
利息及び配当金の受取額	53	56
利息の支払額	△36	△53
法人税等の支払額	△153	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	△4,648	△1,155
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△62	△75
無形固定資産の取得による支出	△214	△128
投資有価証券の売却による収入	-	79
差入保証金の差入による支出	△2	0
差入保証金の回収による収入	152	261
預り保証金の受入による収入	5	1
預り保証金の返還による支出	△16	△14
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,785	△1,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	-
長期借入れによる収入	3,700	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,608	△2,083
社債の発行による収入	2,220	-
社債の償還による支出	△1,365	△1,330
リース債務の返済による支出	△139	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	△1,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△1,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,461	4,531
現金及び現金同等物の期末残高	4,531	3,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(1) (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた33百万円は、「支払保証料」10百万円、「その他」23百万円として、組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた61百万円の支出は、「有形固定資産の除却による支出」62百万円、「その他」0百万円として、組替えております。

(2) (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失	26
有形固定資産	22,752

有形固定資産のうち、22,481百万円はスーパーマーケット事業の計上額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損損失の金額の算出方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

新規出店店舗などの合理的な事業計画の策定にあたっては、店舗ごとの平均客数・平均単価・粗利益率・店舗人員数、成長率等につき、仮定を含む見積りを用いて策定されております。

また、将来キャッシュ・フローについては、過去のキャッシュ・フロー実績・経営環境・周辺環境等を考慮して見積もっております。

なお、予め合理的な事業計画が策定されている新規出店店舗などにつき、当初事業計画に比し実績値が著しく下方乖離するなど減損の兆候を識別し、新たに合理的な事業計画を策定した場合には、当該変更後の事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積もっております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、感染症の影響が2022年3月期に及ぶものと仮定しておりました。

新型コロナウイルス感染症は、感染者数の増減を繰り返しており、今後の動向は依然として予測困難ではありますが、ニューノーマルの生活様式が定着してきていることから、スーパーマーケット事業への影響は限定的となりつつある一方、連結子会社が運営するスポーツクラブ事業においては、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響がスポーツクラブ事業において、2023年3月期まで継続するものの、徐々に回復基調に入り、2024年3月期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の同程度の水準まで回復するとの仮定へと変更し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記仮定を含む見積りは、将来の不確実な市場動向等によって、影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度に新たな減損の兆候の判定及び認識が生じる可能性があり、同期間における連結財務諸表において、固定資産の減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 9店舗	398
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
賃貸物件	土地	三重県 1物件	25
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※2 臨時休業等による損失

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言を踏まえ、臨時休業を実施いたしました。これに伴う臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を、特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)及び当連結会計年度

(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	865.22円	883.55円
1株当たり当期純利益	46.85円	37.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度は102,800株(前連結会計年度は108,300株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は103,779株(前連結会計年度は108,300株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	897	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	897	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,154	19,159

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,573	16,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,573	16,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,154	19,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。